

情報通信審議会情報通信政策部会（第36回）議事概要

1 日時

平成23年2月10日(木) 15時21分～16時21分

2 場所

第一特別会議室（総務省8階）

3 出席者

(1) 委員

浅沼 弘一、伊東 晋、井野 勢津子、清田 瞭、近藤 則子、鳶 信彦、
鈴木 陽一、須藤 修、高橋 伸子、新美 育文、藤沢 久美、町田 勝彦、
三尾 美枝子

(以上13名)

(2) 臨時委員（敬称略）

村井 純

(以上1名)

(3) 事務局

白川 政憲（情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室長）

(4) 総務省

（情報通信国際戦略局）

利根川 一（情報通信国際戦略局長）、久保田 誠之（官房総括審議官）、
今林 顯一（情報通信国際戦略局参事官）、谷脇 康彦（情報通信政策課長）、
岡崎 俊一（情報通信政策総合研究官）、
長塩 義樹（情報通信国際戦略局参事官）、竹内 芳明（技術政策課長）、
小笠原 陽一（通信規格課長）

（情報流通行政局）

原 正之（政策統括官）、武井 俊幸（官房審議官）

4 議題

(1) 部会長の選出及び部会長代理の指名について

委員の互選の結果、須藤委員が部会長に選出された。また、部会長の指名により新美委員が部会長代理に就任した。

(2) 「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」について

本件審議のため、新たに、「新事業創出戦略委員会」及び「研究開発戦略委

員会」を設置し、調査検討を行うこととした。

【内容】

本件は、地デジ完全移行など、通信・放送ネットワークの「完全デジタル化」が完了する中、2020年頃までを見据え、ICT市場の構造変化・将来像や、今後政府が重点的に取り組むべき情報通信政策の方向性について総合的に検討するもの。

- (3) 「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策の在り方」について【平成21年8月26日付け諮問第16号】

本部会において了承した答申（案）を、3月14日（月）まで意見招請に付することとした。

【内容】

本件は、「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策の在り方」について、「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会」から、検討結果の報告を受けたもの。

- (4) 委員会の廃止について

事務局からの提案を受け、本件について議決した。

【内容】

「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会」が、報告書を取りまとめたことにより、その役目を終えたことから、廃止したもの。

- (5) 「情報通信分野における標準化政策の在り方」について

本諮問を受け、新たに、「情報通信分野における標準化政策検討委員会」を設置し、調査検討を行うこととした。

【内容】

本件は、「我が国の研究開発戦略、諸外国の政策動向も踏まえた、標準化の重点分野」、「デジュール、フォーラム双方を含めた、標準化活動における官民の役割分担」等、標準化政策の在り方について、更に総合的に検討を進めていくもの。

本会合にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

担当：総務省 情報通信国際戦略局 管理室 調整係 猪飼、吉原

電話 03-5253-5957

FAX 03-5253-5945

メール johotsushin-shingikai_●_soumu.go.jp

※迷惑メール防止対策をしているため、_●_をアットマークに置き換えてください。